



Letter from Edinburgh

2022年7-9月運用状況と ベイリー・ギフォード社 長期投資の視点

ベイリー・ギフォード世界長期成長株ファンド
ベイリー・ギフォード世界長期成長株ファンド（予想分配金提示型）
愛称：ロイヤル・マイル

～ 長期投資をより深く知る ～ エディンバラからの便り

当ファンドはベイリー・ギフォード社の運用戦略を活用しています



Actual Investors

Baillie Gifford are long-term investors, not speculators

揺るぎない信念、長期投資

ベイリー・ギフォード社 LTGG戦略* 運用チームからのコメント

※本資料では、ベイリー・ギフォード世界長期成長株ファンドを「ロイヤル・マイル」、ベイリー・ギフォード世界長期成長株ファンド（予想分配金提示型）を「ロイヤル・マイル（予想分配金提示型）」といいます。また、これらを総称して「当ファンド」といいます。

*当ファンドが投資する外国投資法人の円建外国投資証券で活用する運用戦略「ロングターム・グローバル・グロース戦略（以下、LTGG戦略）」



～「吠える40度（ロアリング・フォーティーズ）」の中を進む～

グローバル経済は今や、新たな航路を描き、穏やかな貿易風から離れて、波がうねり強風が吹き荒れる南大洋、つまり有名な「吠える40度」（ロアリング・フォーティーズ）のような環境へ突入していると考えます。株式市場は、この新たな海況への適応に酷く苦戦しています。お決まりの四半期の比較、短期の業績見通し、割引率の見通しは、地政学的な激変と突然のインフレ高進を受けて混乱に陥っています。その結果、株価の動きと事業の進展との間に大きな隔たりが生じていると考えます。こうした歪みは、特に急成長企業で際立っています。

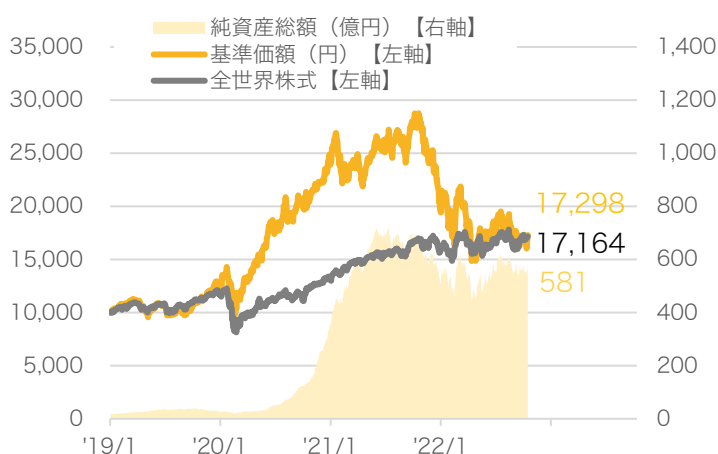
経済的苦難の時期には、各国・地域で更にイノベーションが進み、創造的破壊が加速する傾向にあります。当運用戦略のポートフォリオ構成企業のファンダメンタルズ（企業の売上や利益、財務内容等の基礎的な指標）は引き続き相対的に堅固（P11ご参照）と考えられ、こうした企業は、気候変動等の現在の世界的な課題に対する解決策を提供することにより、今後数年間で大幅に成長し、前向きな変化と、それを推進する大きな機会を持っていると考えられます。株価は長期的には企業のファンダメンタルズに従うという考えのもと、当運用戦略はこの荒波を見事に乗り越えられると私たちは信じています。

出所：ベイリー・ギフォード・インベストメント・マネジメント（ヨーロッパ）リミテッドのコメントを基に三菱UFJ国際投信作成
・市況の変動等により、上記の運用方針通りの運用が行えない場合があります。

ロイヤル・マイル

■基準価額等の推移

（期間：2019年1月31日（設定日）～2022年11月15日、日次）



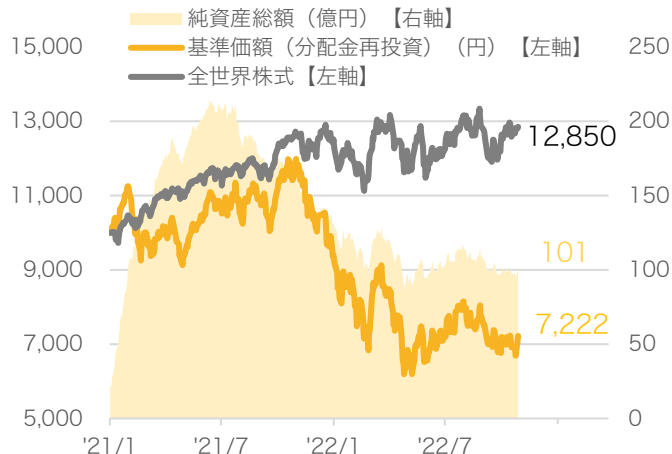
・基準価額、基準価額（分配金再投資）は、1万口当たりであり運用管理費用（信託報酬）控除後の値です。・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。・ロイヤル・マイルは、上記期間において分配金の支払い実績はありません。・全世界株式は、MSCIオールカントリー・ワールドインデックス（配当込み、円ベース）です。・全世界株式は、当ファンドのベンチマークではありませんが、市況推移の参考として掲載しています。詳しくは、後記の「本資料で使用している指数について」をご覧ください。・全世界株式は、設定日翌々営業日を10,000として指数化しています。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

ロイヤル・マイル（予想分配金提示型）

■基準価額等の推移

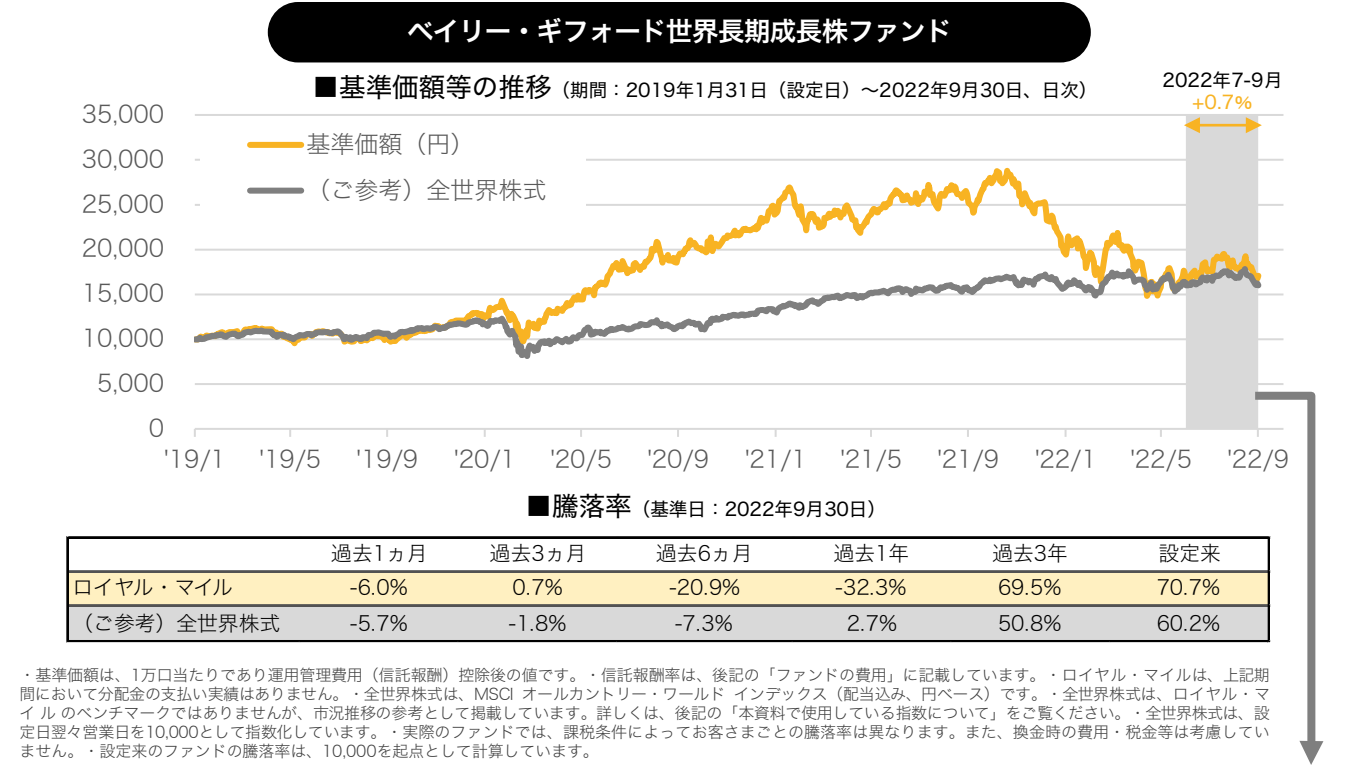
（期間：2021年1月19日（設定日）～2022年11月15日、日次）



2022年7-9月の市況動向と当ファンドの運用状況について

※ファンドの運用状況・寄与度の上位下位銘柄については、2ファンドを代表して純資産総額が大きいロイヤル・マイルのデータを基にご説明しております。

■ 市況動向と当ファンドの運用状況（2022年7月～9月）
2022年7月～9月の全世界株式は下落しました。7月～8月は、好調な企業決算や一部の堅調な経済指標が好感されたことなどから上昇したものの、9月に入ると、8月米消費者物価指数（CPI）が市場予想を上回って上昇したことや、米連邦公開市場委員会（FOMC）において積極的な利上げ姿勢が示されたことなどから、景気の先行き懸念が強まり、期全体で見ると全世界株式は下落しました。**当ファンドについても、上記のような市況変動を背景に、基準価額は上値の重い展開となり、2022年7月～9月の騰落率は+0.7%となりました。**



寄与度 上位・下位5銘柄（2022年9月末時点での過去3ヵ月）



上位5銘柄

	銘柄名	寄与度 (%)
1	テスラ	1.3
2	ザ・トレードデスク	0.9
3	アマゾン・ドット・コム	0.7
4	クーポン	0.7
5	ネットフリックス	0.7



下位5銘柄

	銘柄名	寄与度 (%)
1	テンセント・ホールディングス	-0.9
2	C A T L（寧徳時代新能源科技）	-0.7
3	アリババグループ・ホールディング	-0.7
4	エヌビディア	-0.5
5	ニオ	-0.5

出所：ベイリー・ギフォード・インベストメント・マネジメント（ヨーロッパ）リミテッドのデータを基に三菱UFJ国際投信作成
・寄与度：当ファンドの主要投資対象である外国投資法人に対する概算の寄与度（期間リターンと平均ウェイトから算出）
・上記は当ファンドの理解を深めていただくため、当該期間における売買銘柄と寄与度上位・下位銘柄を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。
■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

2022年7-9月の基準価額にプラスに影響した銘柄のご紹介

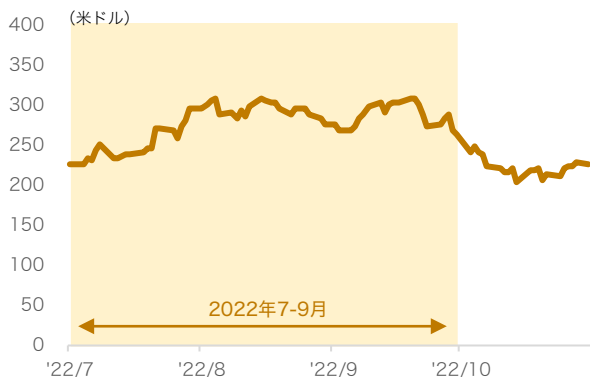
～ベイリー・ギフォード社 LTGG戦略 運用チームの見解～

テスラ

【国・地域】アメリカ 【組入比率】7.5%（第1位）

前四半期（4-6月期）に大きく下落した同社株ですが、堅調な業績を背景に今期（7-9月期）は上昇しました。
同社の売上は年率40%以上で上昇、また力強い需要を背景に車両価格も引き上げており、さらなる売上の増加が期待されます。こうした販売台数の伸びは、開発、生産、販売等の複数の工程を一体化する同社の垂直統合された生産能力の向上に支えられており、今後も生産・販売台数共に着実に増加していくことが予想されます。

株価推移（期間：2022年7月1日～2022年10月31日、日次）

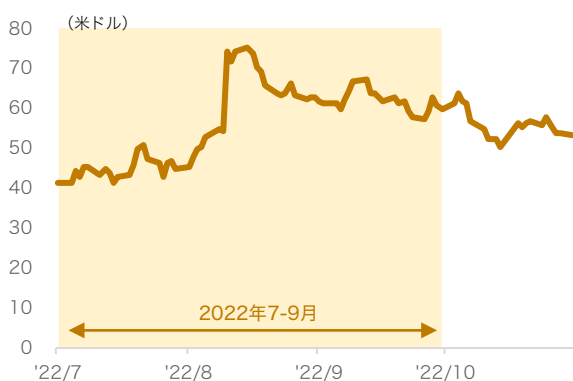


ザ・トレードデスク

【国・地域】アメリカ 【組入比率】3.3%（第13位）

同社は、アメリカで設立された広告技術会社です。SNS広告、モバイル広告、動画広告のキャンペーンを管理する広告配信システムを提供し、世界各地で事業を展開しています。同社の広告配信システムを活用することで、広告主はより効率的にターゲットの消費者に広告を配信することができます。厳しいマクロ環境を背景に、広告業界の苦戦が続く中、堅調な4-6月期決算等を背景に同社株は上昇しました。**企業の広告予算が縮小する中、同社の柔軟性、効率性の高い広告配信システムの活用がより一層魅力的になっていくと考えられます。**

株価推移（期間：2022年7月1日～2022年10月31日、日次）

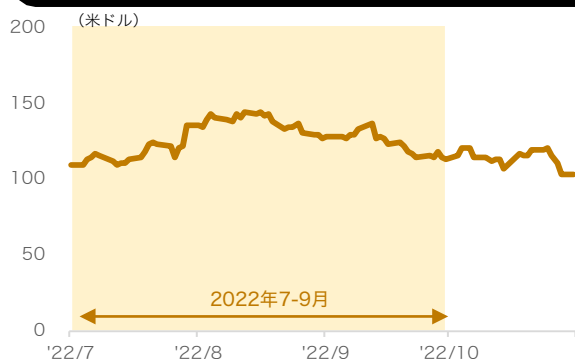


アマゾン・ドット・コム

【国・地域】アメリカ 【組入比率】6.7%（第2位）

同社の米国におけるGMV（流通取引総額）の大半がプライム会員、つまりリピート顧客経由であり、同社の堅調で安定的な業績に貢献していると考えられます。また、**同社は利益を将来の成長に向けて、投資し続けており、運用チームは長期的な同社のさらなる成長に期待しています。**

株価推移（期間：2022年7月1日～2022年10月31日、日次）



出所：Refinitiv、ベイリー・ギフォード・インベストメント・マネジメント（ヨーロッパ）リミテッドのコメントを基に三菱UFJ国際投信作成
・市況の変動等により、上記の運用方針通りの運用が行えない場合があります。・上記は当ファンドの理解を深めていただくため、寄与度上位銘柄を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。
・比率は2022年9月末時点の投資対象ファンドの純資産総額に対する割合です。・国・地域は、ベイリー・ギフォード・インベストメント・マネジメント（ヨーロッパ）リミテッドの定義に基づいています。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、為替・税金・手数料等を考慮しておりません。

2022年7-9月の基準価額にマイナスに影響した 銘柄のご紹介

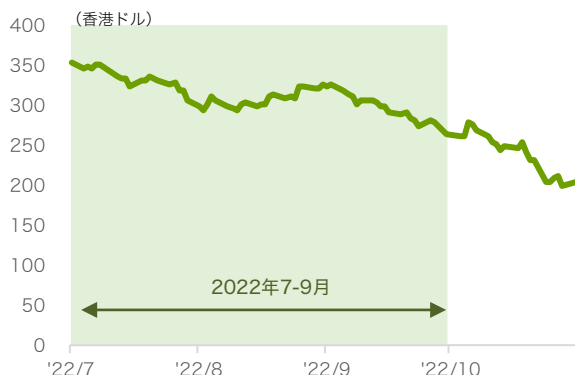
～ベイリー・ギフォード社 LTGG戦略 運用チームの見解～

テンセント・ホールディングス

【国・地域】中国 【組入比率】3.6% (第11位)

同社は、子会社を通じて、ソーシャル・ネットワーキング、音楽、ウェブポータル、電子商取引等を提供する中国の企業です。「WeChat」等のSNSアプリの月間アクティブユーザー数は2022年第1四半期時点で12億人を超えました。同社の今期（7-9月期）の株価は、中国市場全般の弱気相場等を背景に下落しました。中国当局による規制、継続的なロックダウン等の影響から、売上高も前年比並みの水準となりました。同社のフィンテック部門は成長を続けており、営業利益率は引き続き健全であるものの、中国当局の政策を巡る不透明感が重石となっており、**運用チームでは引き続き中国当局の動向を踏まえつつ、同社の長期的な成長機会を評価していきたいと考えています。**

株価推移 (期間：2022年7月1日～2022年10月31日、日次)

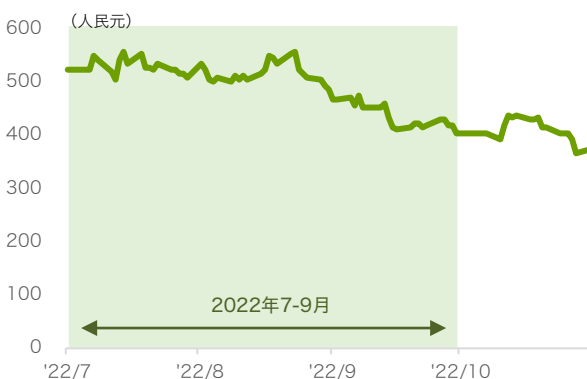


CATL (寧徳時代新能源科技)

【国・地域】中国 【組入比率】2.6% (第17位)

同社は、中国のバッテリー製品製造会社です。電池材料、エネルギー貯蔵用蓄電池セル、システム、その他の製品を生産・販売し、バッテリーのリサイクルサービスも提供しています。サプライチェーンの分断、地政学リスク、中国当局による規制に対する懸念等が短期的に株価に重くのしかかり、同社の今期（7-9月期）の株価は下落基調にありました。一方で、運用チームは長期的な展望について、引き続きポジティブな見方をしています。**世界最大のEVバッテリーサプライヤーである同社は、引き続き長期的な視点で、研究開発と関連投資を拡大し続けており、これらの投資が将来の成長につながると期待しています。**

株価推移 (期間：2022年7月1日～2022年10月31日、日次)

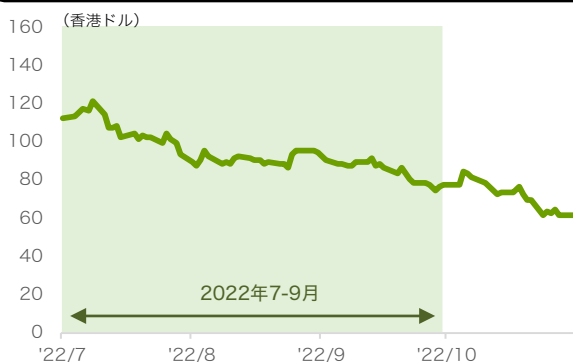


アリババグループ・ホールディング

【国・地域】中国 【組入比率】2.2% (第23位)

同社は、子会社を通じて、インターネット・インフラ、eコマース等を提供する中国の企業です。同社の株価も上記2銘柄同様に、中国当局による規制、地政学リスク、継続的なロックダウン等の影響を背景に下落しました。同社は2022年度時点で年間10億人以上の中国のアクティブ顧客を有しており、中国の消費者にとってもはや欠かせない存在です。**引き続き中国当局の動向を踏まえつつ、同社の長期的な成長機会を評価していきたいと考えています。**

株価推移 (期間：2022年7月1日～2022年10月31日、日次)



出所：Refinitiv、ベイリー・ギフォード・インベストメント・マネジメント（ヨーロッパ）リミテッドのコメントを基に三菱UFJ国際投信作成

・ 市況の変動等により、上記の運用方針通りの運用が行えない場合があります。・ 上記は当ファンドの理解を深めていただくため、寄与度下位銘柄を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。・ 表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・ 比率は2022年9月末時点の投資対象ファンドの純資産総額に対する割合です。・ 国・地域は、ベイリー・ギフォード・インベストメント・マネジメント（ヨーロッパ）リミテッドの定義に基づいています。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、為替・税金・手数料等を考慮しておりません。

2022年7-9月の運用状況について ～ベイリー・ギフォード社 LTGG戦略 運用チームの見解～

主な売買動向



なし



(2022年6月末時点)
【国・地域】
アメリカ
【組入比率】
0.5% (第36位)

ビヨンド・ミート：同社は、植物性たんぱく質食品メーカーで、植物性原材料を使用したバーガー、ソーセージ、ひき肉代用品などの商品を提供する企業です。大手スーパーに加えて、マクドナルドやKFC等大手フランチャイズチェーンとも提携しています。同社経営陣による製造・物流を考慮しない地域・戦略的パートナーシップ契約の急速な拡大に加え、家庭への普及も減少の兆しがあり、今後の厳しいマクロ経済の中では販売を伸ばしていくのはますます難しくなっていくのではないかと懸念を持っています。パートナーシップ契約の急速な拡大は利幅を棄損し、経営陣の執行力への自信が損なわれました。したがって、運用チームは、株価の上昇余地がより高いと考える銘柄への投資に追加の資金を供給するために、2022年9月に同社株を全部売却しました。

・比率は2022年6月末時点の投資対象ファンドの純資産総額に対する割合です。・国・地域は、ベイリー・ギフォード・インベストメント・マネジメント（ヨーロッパ）リミテッドの定義に基づいています。

(ご参考) LTGG戦略代表ファンドの売買回転率および平均保有期間（1年、ローリング）



平均保有期間は「LTGG戦略の代表ファンド」の2022年9月末までの1年間の売買回転率（年平均）の逆数を使用しています。売買回転率は、株式売買額をポートフォリオの時価総額で除したものです。

出所：ベイリー・ギフォード・インベストメント・マネジメント（ヨーロッパ）リミテッドのデータを基に三菱UFJ国際投信作成 基準日：2022年9月末時点
・売買回転率：代表ファンドのデータです。・代表ファンドは、投資対象ファンドと同様の運用プロセスを用いておりますが、当ファンドおよび投資対象ファンドの運用実績ではありません。また、当ファンドおよび投資対象ファンドの将来の成果を示唆・保証するものではありません。
・上記は当ファンドの理解を深めていただくため、2022年7-9月の売買動向銘柄を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。
■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

2022年7-9月のエンゲージメント銘柄について ～ベイリー・ギフォード社 LTGG戦略 運用チームの見解～

エンゲージメントとは？

機関投資家が、当該企業の持続的な成長と企業価値向上を促すことを目的に行う「目的をもった対話」のこと。中長期的な視点から経営の改善に働きかけることで、企業の持続的な成長と企業価値向上を促すことを目指す。エンゲージメントの手段としては、経営者との直接対話、株主総会での議決権行使や株主提案などを通じた対話などがある。

ベイリー・ギフォード社のアプローチ

ベイリー・ギフォード社では、企業への影響力を最大化するために、思慮深い、長期的な、ボトムアップ分析に基づくエンゲージメントにすることを目指しています。
企業とのエンゲージメントを進める際の同社の目的は、次の3つのカテゴリーに分けられます。

- ①投資先企業の事業進捗に対する理解
- ②経営者や創業者との面談を通じた長期的な信頼関係の構築
- ③企業の潜在力を拡大させるための洞察の提供



・画像はイメージです。

エンゲージメントを通じ、同社は企業のサステナブルな成長を促し、長期的な投資リターンの獲得を目指しています。

①投資先企業の事業進捗に対する理解

企業との継続的なエンゲージメントは、ポートフォリオの保有銘柄の企業文化を学び、事業戦略を理解し、その進捗について議論、モニターし、投資への確信を生み出す上で欠かせません。また、定期的に投資先企業と面談することを目指しています。私たち（ベイリー・ギフォード社、以下同様）の運用部門は戦略の違いにかかわらず、銘柄の調査やエンゲージメント内容について頻繁にコミュニケーションを取っており、運用部門全体で洞察を共有するためのシステムを有しています。

②経営者や創業者との面談を通じた長期的な信頼関係の構築

投資先企業との適正な関係を築き上げることは、その他のエンゲージメントの目的を達成する上でも役立ちます。私たちは関係の構築自体を一つの目的とも捉えており、これまでの経験から見て、強固な関係はエンゲージメントを通じて影響力を及ぼす上で最善の方法となっています。従って、私たちは各企業と直接エンゲージメントすることが普通ですが、必要に応じて、様々な業界団体や協会を通じて、他の株主と協働してエンゲージメントを行うこともあります。

③企業の潜在力を拡大させるための洞察の提供

ファンドマネジャーと企業との間で戦略的な課題について継続的に対話することで理解を深め、信頼関係を築くことが、投資家としての洞察力を向上させ、お客様の長期的な収益を守り、また高める力になると考えます。但し、私たちに専門知識のない分野に関して、投資先企業を「マイクロマネージ（細部に亘り管理）」しようとしなかったり、経営陣が長期的に事業を経営するという主要な役割から注意を逸らさせないようにすることの重要性についても同様に配慮しています。

2022年7-9月のエンゲージメント銘柄

銘柄	国・地域	組入比率 (2022年9月末)	主な面談者	目的
デクスコム	アメリカ	3.4%	CFO、IR責任者等	同社の糖尿病患者向け血糖値モニタリング・システムの今後の展望について議論。
ザ・トレードデスク	アメリカ	3.3%	IR責任者	同社が与える気候変動問題への影響について議論。
ネットフリックス	アメリカ	2.8%	IR	役員報酬制度の変更について議論。
エルメス・インターナショナル	フランス	2.3%	IR等	環境問題に関わる進捗状況と課題等について議論。
メタ・プラットフォームズ	アメリカ	2.0%	環境対策責任者	CO2の排出削減およびESG開示等について議論。
ペロトン・インタラクティブ	アメリカ	0.4%	CEO、CFO	同社の支払能力と事業を好転させるための方針の進捗について議論。
ビリビリ	中国	0.4%	会長兼CEO	同社が与える社会的影響について議論。

出所：ベイリー・ギフォード・インベストメント・マネジメント（ヨーロッパ）リミテッドの資料を基に三菱UFJ国際投信作成
・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・比率は投資対象ファンドの純資産総額に対する割合です。・国・地域は、ベイリー・ギフォード・インベストメント・マネジメント（ヨーロッパ）リミテッドの定義に基づいています。・上記は組入比率順に表示しています。・上記は当ファンドの理解を深めていただくため、2022年7-9月のエンゲージメント銘柄を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。
■ 上記は、過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

投資対象ファンドのポートフォリオの変化

下記は、当ファンドの投資対象ファンドである「ヘイリー・ギフォード・ワールドワイド・ロング・ターム・グローバル・グロース・ファンド」のポートフォリオのデータです。

組入上位10銘柄

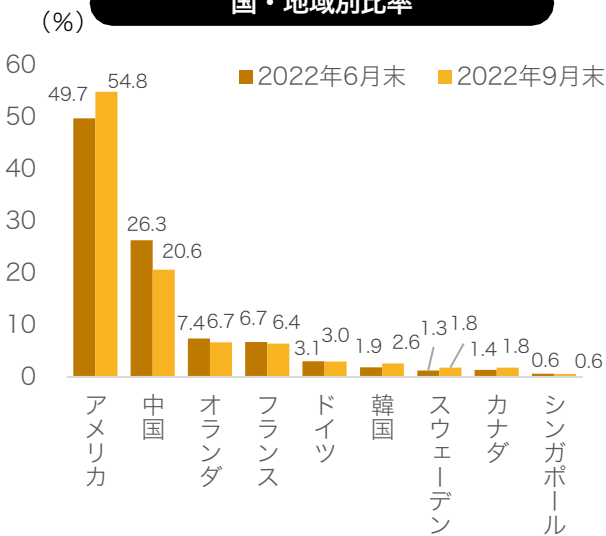
【2022年9月末】 ※2022年6月末に上位10に無かった銘柄に色付け。

	銘柄	国・地域	業種	比率
1	テスラ	アメリカ	一般消費財・サービス	7.5%
2	アマゾン・ドット・コム	アメリカ	一般消費財・サービス	6.7%
3	メイトゥアン	中国	一般消費財・サービス	4.8%
4	ASMLホールディング	オランダ	情報技術	4.1%
5	ケリング	フランス	一般消費財・サービス	4.1%
6	ピンデュオデュオ	中国	一般消費財・サービス	4.0%
7	エヌピディア	アメリカ	情報技術	3.9%
8	イルミナ	アメリカ	ヘルスケア	3.9%
9	モデルナ	アメリカ	ヘルスケア	3.8%
10	アトラシアン	アメリカ	情報技術	3.7%

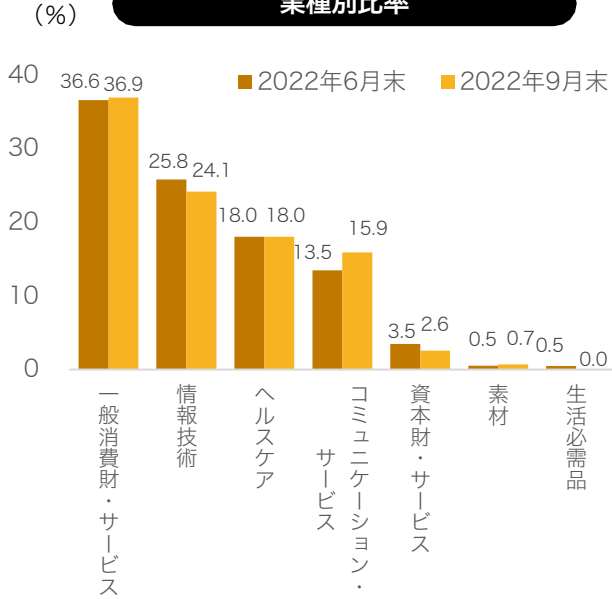
【2022年6月末】

	銘柄	国・地域	業種	比率
1	メイトゥアン	中国	一般消費財・サービス	6.4%
2	テスラ	アメリカ	一般消費財・サービス	6.0%
3	アマゾン・ドット・コム	アメリカ	一般消費財・サービス	6.0%
4	テンセント・ホールディングス	中国	コミュニケーション・サービス	5.5%
5	ASMLホールディング	オランダ	情報技術	4.7%
6	ケリング	フランス	一般消費財・サービス	4.7%
7	エヌピディア	アメリカ	情報技術	4.6%
8	モデルナ	アメリカ	ヘルスケア	4.4%
9	ピンデュオデュオ	中国	一般消費財・サービス	3.7%
10	イルミナ	アメリカ	ヘルスケア	3.5%

国・地域別比率



業種別比率



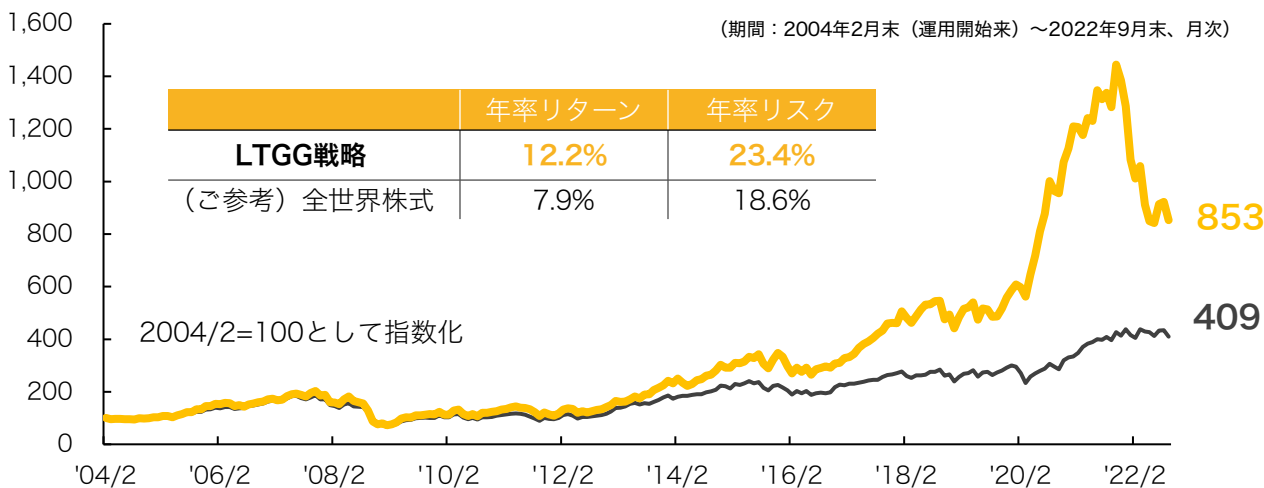
出所：ヘイリー・ギフォード・インベストメント・マネジメント（ヨーロッパ）リミテッドのデータを基に三菱UFJ国際投信作成
・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・比率は投資対象ファンドの純資産総額に対する割合です。・国・地域は、ヘイリー・ギフォード・インベストメント・マネジメント（ヨーロッパ）リミテッドの定義に基づいています。・業種はGICS（世界産業分類基準）のセクターで分類しています。

■ 上記は、過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

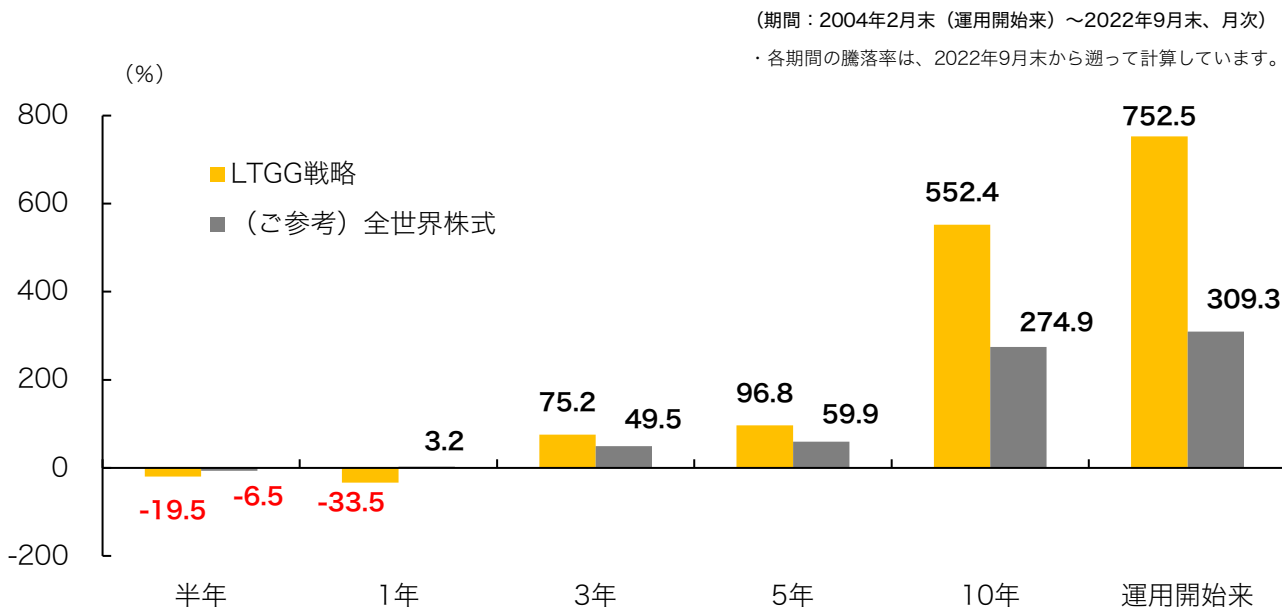
(ご参考) LTGG戦略の運用開始来のパフォーマンス

下記は、長期の運用実績をお示しするためLTGG戦略のコンポジットのデータを用いています。LTGG戦略のコンポジットは、当ファンドの投資対象ファンドと同様の運用プロセスを用いておりますが、当ファンドおよび当ファンドの投資対象ファンドの運用実績ではありません。また、当ファンドおよび当ファンドの投資対象ファンドの将来の成果を示唆・保証するものではありません。
*コンポジットとは、運用のパフォーマンス測定のため、類似の投資目的、投資戦略に基づき運用される複数のファンドをまとめたものをいいます。全世界株式は、市況推移の参考として掲載しています。

運用開始来のパフォーマンス推移



期間別の騰落率



出所：Bloomberg、ベイリー・ギフォード・インベストメント・マネジメント（ヨーロッパ）リミテッドのデータを基に三菱UFJ国際投信作成
・LTGG戦略のコンポジットは、運用報酬控除後、円ベース、配当および分配金再投資のパフォーマンスを表しています。・全世界株式は、MSCI オールカントリー・ワールド インデックス（税引き後配当込み米ドルベース）をもとに委託会社が円換算したものです。・全世界株式は当ファンドのベンチマークではありません。・上記は指数を使用しています。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。・リターンは設定来騰落率を年率換算したものであり、リスクは月次騰落率の標準偏差を年率換算したものです。・計測期間が異なる場合は、結果も異なる点にご注意ください。・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

銘柄本位のポートフォリオの構築 オイラー図のご紹介（2022年9月末現在）

（ご参考）オイラー図（2022年9月末時点）

オイラー図は、18世紀のスイス人数学者の名前を冠した集合の相互関係を表す図です。運用チームでは銘柄本位でポートフォリオを構築するものの、銘柄選択の結果として、オイラー図をリスク及び銘柄分散度合いを視覚化したリスク管理手法としても活用しています。

オイラー図の円の大きさは、運用チームの考える革新性の高さを示しており、2022年9月末時点では、「未来の企業向けソフトウェア」「小売の革命」「メディア消費のパターン変化」「効果的なヘルスケア」等が運用チームが比較的革新度が高いと考えるテーマとなっています。



オイラー図の円の大きさは、運用チームの考える革新性の高さを、フォントサイズの大きさは対象銘柄への確信度を示しています。



出所：ペイリー・ギフォード・インベストメント・マネジメント（ヨーロッパ）リミテッドの資料を基に三菱UFJ国際投信作成
・上記は2022年9月末時点のモデルポートフォリオに基づくデータであり、実際のポートフォリオは当該モデルポートフォリオと異なる場合があります。また、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドおよび投資対象ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。上記は、今後変更されることがあります。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。
市況の変動等により、上記の運用方針通りの運用が行えない場合があります。

ベイリー・ギフォード社 長期投資の視点

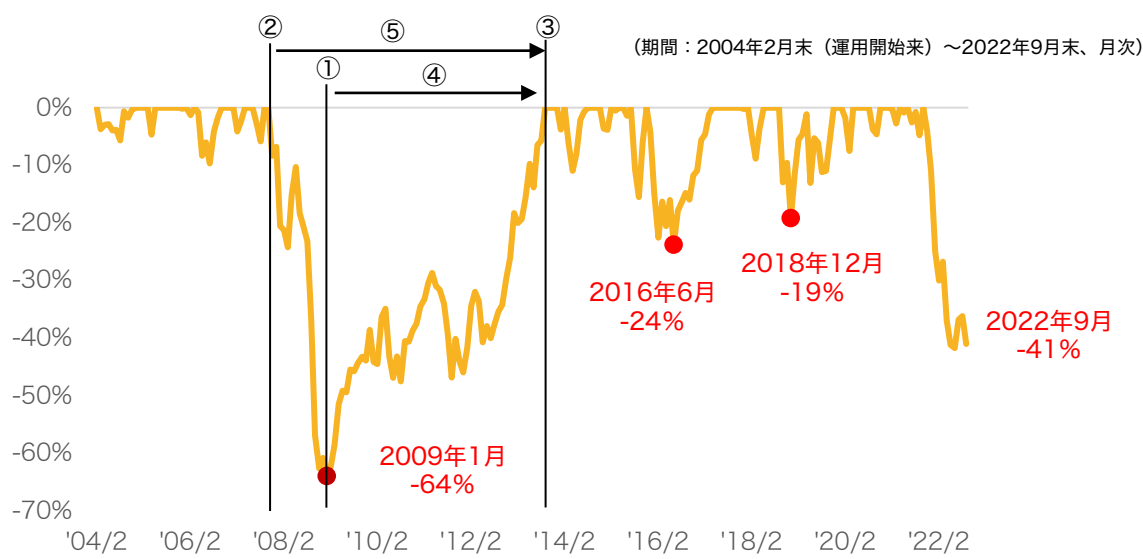
～LTGG戦略 運用チームの見解～

2021年末以降、当ファンドの基準価額は下落基調にあります（P1ご参照）。一方で、当ファンドで活用する運用戦略（LTGG戦略）は、過去幾度となく市場の下落局面を乗り越えて、長期で高いリターンを獲得してきました。足元、米国での利上げ等を背景に不安定な投資環境が続いていますが、運用チームは、**組入銘柄のファンダメンタルズは相対的に堅固（P11ご参照）であると考えられ、長期的な成長ストーリーにも変化はない**と考えています。また、過去のデータからも、**株価は長期的にはファンダメンタルズに沿って動くと考えており**、短期的な相場の変動に左右されることなく、**10年先を見据えた長期の視点で選り抜いた銘柄を“辛抱強く”保有することが**長期的にポートフォリオの価値創造を決定する重要な要素だと考えています。

下記は、LTGG戦略の運用開始来の最高値からのドローダウン（過去の最高値からの下落率）をお示したグラフです。0%は最高値を更新していることをお示しています。過去において、LTGG戦略は常に好パフォーマンスを上げていたわけではなく、時に二桁のドローダウンを幾度となく経験してきました。特に、2007年10月から2009年1月にかけての世界金融危機の中、LTGG戦略は60%を超える過去最大のドローダウンを経験しました。当時の運用チームは、本能的な「いじりたくなる衝動」に負けず、**自らの長期投資の信念とプロセスを貫き、信じた銘柄を長期保有**したことで、結果として、世界金融危機直前のピーク時に投資いただき、苦痛を経験されたお客さまにも、その後堅調なリターンをご提供することができたものと考えています。

下記のLTGG戦略のパフォーマンスは、当ファンドの運用実績とは異なります。また、当ファンドの将来の運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。LTGG戦略に関する留意事項はP8をご覧ください。

（ご参考） LTGG戦略の運用開始来のドローダウン推移



（ご参考） LTGG戦略の運用開始来の大幅なドローダウン局面

①	②	③	④	⑤
最大ドローダウン時点	直前の最高値時点	その後の最高値更新時点	最大ドローダウン時点から その後の最高値更新まで 回復に要した期間 ③ - ①	直前の最高値時点から その後の最高値更新まで 回復に要した期間 ③ - ②
2009年1月	2007年10月	2013年9月	4年8ヵ月	5年11ヵ月
2016年6月	2015年11月	2017年4月	10ヵ月	1年5ヵ月
2018年12月	2018年9月	2019年11月	11ヵ月	1年2ヵ月

出所：ベイリー・ギフォード・インベストメント・マネジメント（ヨーロッパ）リミテッドのコメントおよびデータを基に三菱UFJ国際投信作成
・LTGG戦略のコンポジットは、運用報酬控除後、円ベース、配当および分配金再投資のパフォーマンスを表しています。計測期間が異なる場合は、結果も異なる点にご注意ください。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりません。・市況の変動等により、上記の運用方針通りの運用が行えない場合があります。

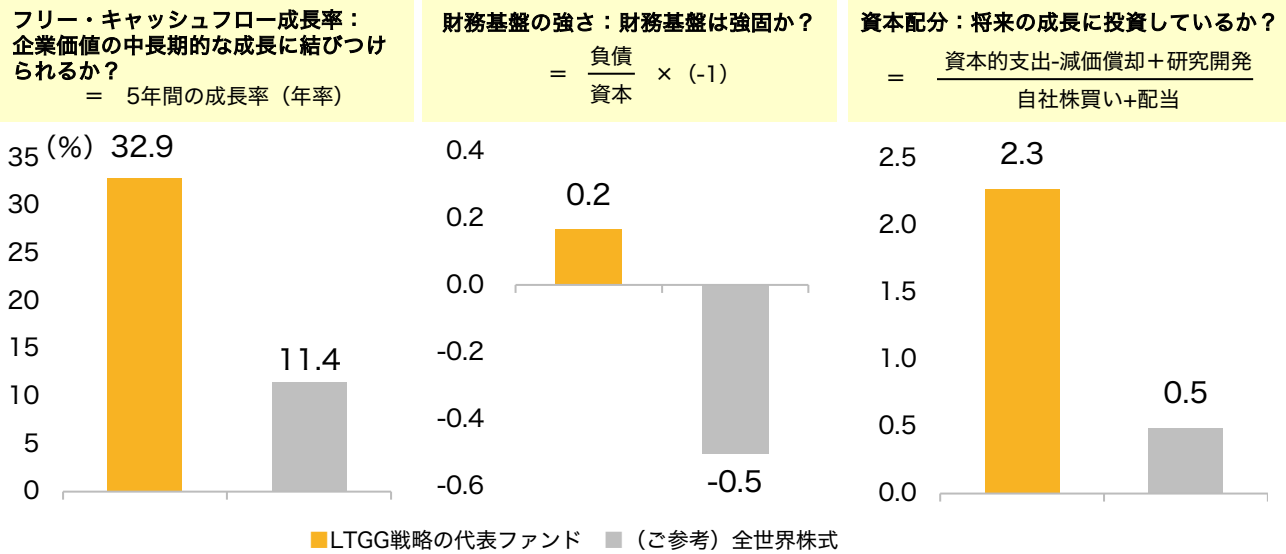
ベイリー・ギフォード社 長期投資の視点

～相対的に堅固なファンダメンタルズ～

足元、不安定な相場で株価は下落傾向にあるものの、保有銘柄のファンダメンタルズは引き続き相対的に堅固だと考えます。ポートフォリオ保有銘柄のフリー・キャッシュフロー（企業が自由に使用できる資金）成長率、財務基盤の強さ、将来への成長投資は高い水準を示しています。ベイリー・ギフォード社では、株価は長期的にはファンダメンタルズに沿って動くと確信しており、ポートフォリオのファンダメンタルズが相対的に堅固なことは心強いことだと考えています。

下図は、LTGG戦略の代表ファンドのデータを用いています。代表ファンドは、当ファンドの投資対象ファンドと同様の運用プロセスを用いておりますが、当ファンドおよび当ファンドの投資対象ファンドの運用実績ではありません。また、当ファンドおよび当ファンドの投資対象ファンドの将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

相対的に堅固なファンダメンタルズ



基準日：2022年9月末
・データは米ドルベース、除く金融セクターです。・フリー・キャッシュフロー成長率は5年前と比較したものを加重平均して算出。・全世界株式は、当ファンドのベンチマークではありませんが、市況推移の参考として掲載しています。指数については後記の「本資料で使用している指数について」をご覧ください。

保有銘柄（2022年9月時点）の株価騰落率と売上高成長率

過去1年間の売上高成長率（前年比）

過去1年間の株価騰落率（前年比）	過去1年間の売上高成長率（前年比）			
	10%未満	10%~25%	25%~50%	50%以上
	0%以上			・テスラ
	-25%~0%	・エルメス・インターナショナル	・ザ・トレードデスク	
	-50%~ -25%	・テンセント・ホールディングス ・アリババグループ・ホールディング ・アマゾン・ドット・コム ・ASML ホールディング ・クーバン ・デクスコム ・インテュイティブサージカル ・ケリング ・ピンデュオデュオ ・セールスフォース ・ワークデイ	・アトラシアン ・メイトゥアン ・エヌビディア	・CATL（寧徳時代新能源科技）
-50%未満	・ベイジーン ・ペロトン・インタラクティブ	・イルミナ ・メタ・プラットフォームズ ・ネットフリックス ・スポティファイ・テクノロジー ・ズーム・ビデオ・コミュニケーションズ	・アディエン ・アフアム・ホールディングス ・ビリビリ ・クラウドフレア ・ニオ ・ショッピング	・ピオンテック ・カーバナ ・モデルナ ・ロブックス ・シー

基準日：売上高成長率は2022年6月末、株価騰落率は2022年9月末
・過去1年間の売上高成長率は各時点の過去1年間の1株当たり売上高を、過去1年間の株価騰落率は、米ドルベースの株価を使用して算出しています。
・対象は2022年9月末時点の保有銘柄のうち、データが取得可能な銘柄。
出所：ベイリー・ギフォード・インベストメント・マネジメント（ヨーロッパ）リミテッドのデータを基に三菱UFJ国際投信作成
■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、為替・税金・手数料等を考慮していません。

以下では、三菱UFJ国際投信の社員が実際に現地で見て感じたエディンバラの様子等をご紹介します。

エディンバラ大学で進む脳の研究 ～人類生物学最後のフロンティア～

ベイリー・ギフォード社との関係も深いエディンバラ大学は脳科学の研究で知られ、近年では特に認知症の研究に注目が集まっています。

エディンバラ大学は英国とアイルランドで行われている認知症研究プログラムの拠点でもあり、現在、オックスフォード・ケンブリッジ・ロンドン・ダブリン等の各地でボランティアを募集し、研究が行われています。ボランティアは、血液検査、脳スキャン、認知機能評価など、さまざまな検査を受けることになります。この研究は、脳の健康状態が時間とともにどのように変化するかを追跡調査することで、認知症のリスクを高める可能性のある生物学および心理学的要因を特定することを目的としています。また、最終的な目標は、認知症を予防するための生活プログラムや治療法を開発することです。多くの世界的な研究において、認知症患者の3分の1は肥満の解消や、より活動的なライフスタイルなど、ライフスタイルの改善によって予防できる可能性があることが分かっているそうです。さらに、認知症の原因となる病気は、症状が現れる数十年前の中年期に脳で始まることが科学的に明らかにされています。そのため、今後の治療法は病気の初期段階で効果を発揮する可能性が高くなると考えられています。

このような大学での最先端の研究も、ベイリー・ギフォード社が5年先・10年先の世界を考える上で活用されています。



エディンバラ大学

エリザベス女王崩御により浮き足立つエディンバラの街並み

1952年の即位以降、70年以上にわたり英国王室の君主を務めてきたエリザベス女王の崩御は、エディンバラの市民にとっても衝撃的な出来事でした。国葬が行われるまで主要な道路において封鎖や交通規制がなされ、エディンバラ城をはじめとして主な観光名所は休業し、テレビをつけると関連ニュース一色となる等、街の様子にも変化が見られました。

エリザベス女王の国葬前に一時的に棺がエディンバラに運び込まれた際には、エディンバラ城とホリールードハウス宮殿を結ぶ大通り「**ロイヤル・マイル**」に大勢の人が集まり見送りがなされました。

街の様子は悲観一色というわけではなく、エリザベス女王へのこれまでの感謝と、チャールズ新国王への歓迎ムードが漂っているのが印象的でした。



2022年9月、エリザベス女王の棺が安置され、一般の人々による弔問が行われたセント・ジャイルズ大聖堂。弔問の行列は夜中まで続き、エディンバラの人々にとってのエリザベス女王の存在の大きさが感じられた。

出所：ベイリー・ギフォード・インベストメント・マネジメント（ヨーロッパ）リミテッドの資料および2022年9月時点で入手可能な各種使資料・報道等を基に三菱UFJ国際投信作成

・写真は当社社員によるもの。

・市況の変動等により、上記の運用方針通りの運用が行えない場合があります。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

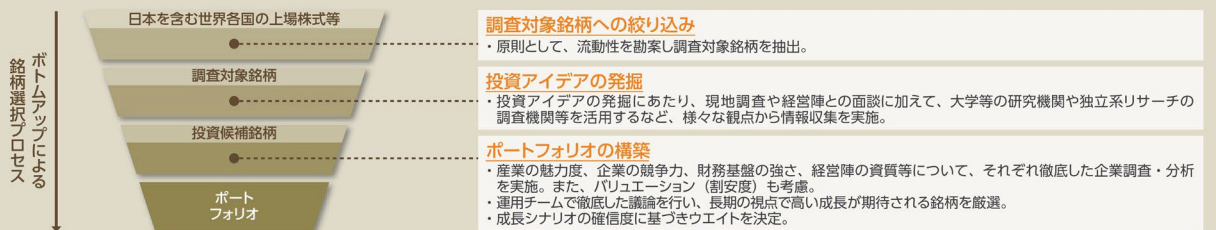
日本を含む世界各国（新興国を含みます。以下同じ。）の株式等を実質的な主要投資対象とし、主として中長期的な値上がり益の獲得をめざします。

ファンドの特色

1 長期の視点で成長が期待される世界各国の株式等に投資を行います。

- 外国投資法人であるベイリー・ギフォード・ワールドワイド・ロング・ターム・グローバル・グロース・ファンドの円建外国投資証券への投資を通じて、主として日本を含む世界各国の株式等（DR（預託証券）を含みます。以下同じ。）に投資を行います。また、マネー・マーケット・マザーファンドへの投資も行います。
※DR（預託証券）とは、ある国の企業の株式を当該国外の市場で流通させるため、現地法に従い発行した代替証券です。株式と同様に金融商品取引所等で取引されます。
- 投資にあたっては、国や地域、業種、時価総額に拘わらずに、個別企業に対する独自の調査に基づき、長期の視点で高い成長が期待される企業の株式等に厳選して投資を行います。

運用プロセス



・上記は銘柄選定の視点を示したものであり、すべてを網羅するものではありません。また、実際に投資対象ファンドに投資する銘柄の将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。上記プロセスは、今後変更されることがあります。

（出所）ベイリー・ギフォード・インベストメント・マネジメント（ヨーロッパ）リミテッドの情報に基づき三菱UFJ国際投信作成

2 外国投資法人の運用は、ベイリー・ギフォード・インベストメント・マネジメント（ヨーロッパ）リミテッドが行います。

- ベイリー・ギフォード・インベストメント・マネジメント（ヨーロッパ）リミテッドは、ベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッドの子会社で、実質的な運用はベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッドが行います。

3 原則として、為替ヘッジは行いません。

4 「ロイヤル・マイル」は、年1回の決算時（1月25日（休業日の場合は翌営業日））に分配金額を決定します。「ロイヤル・マイル（予想分配金提示型）」は、毎月の決算日（毎月25日（休業日の場合は翌営業日））の前営業日の基準価額に応じた分配を目指します。

ロイヤル・マイル

- 分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。（基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。）

ロイヤル・マイル（予想分配金提示型）

- 分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
- 原則として、決算日の前営業日の基準価額に応じ、以下の金額の分配をめざします。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。また、決算日にかけて基準価額が急激に変動し、以下に記載された分配金額が分配対象額を超える場合等には、当該分配金額としないことや分配を行わないことがあります。

決算日の前営業日の基準価額	分配金額（1万円当たり、税引前）
11,000円未満	基準価額の水準等を勘案して決定
11,000円以上12,000円未満	200円
12,000円以上13,000円未満	300円
13,000円以上14,000円未満	400円
14,000円以上	500円

※基準価額が左記の一定の水準に一度でも到達すればその水準に応じた分配を続ける、というものではありません。
※分配により基準価額は下落します。そのため、基準価額に影響を与え、次期以降の分配金額は変動する場合があります。また、あらかじめ一定の分配金額を保証するものではありません。
※基準価額の値上がりにより、分配金の支払い準備のために用意していた資金を超える分配金テーブルに該当することによって資金が不足する場合等は、テーブル通りの分配ができなかったことがあります。
※左記表に記載された基準価額および分配金額は、予想に基づくものであり、将来の運用の成果を保証または示唆するものではありません。

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

収益分配金に関する留意事項・投資リスク

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託から分配金が支払われるイメージ



- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。

分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

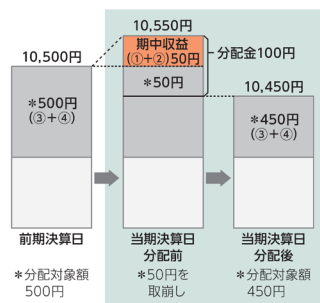
※右記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

分配準備積立金：当期の①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益のうち、当期分配金として支払わなかった残りの金額をいいます。信託財産に留保され、次期以降の分配金の支払いに充当できる分配対象額となります。

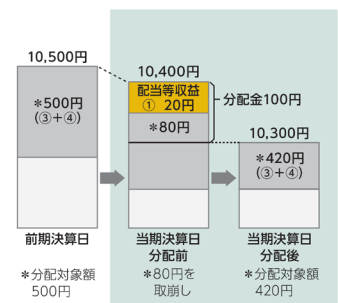
収益調整金：追加型投資信託で追加設定が行われることによって、既存の受益者への収益分配可能額が薄まらないようにするために設けられた勘定です。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合



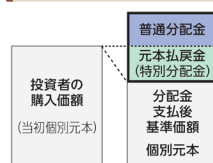
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本(特別分配金) 払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

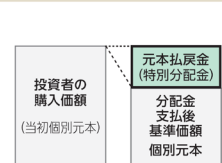
(注)普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目録見書)をご参照ください。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



投資リスク

■ 基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの**運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。**

したがって、**投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。**

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動リスク

主要投資対象とする投資信託証券への投資を通じて、実質的に組み入れる株式の価格変動の影響を受けます。株式の価格は、株式市場全体の動向のほか、発行企業の業績や業績に対する市場の見通しなどの影響を受けて変動します。組入株式の価格の下落は、基準価額の下落要因となります。

為替変動リスク

主要投資対象とする投資信託証券への投資を通じて、実質的に外貨建資産に投資を行います。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を受けます。

信用リスク

株式の発行企業の経営、財務状況が悪化したり、市場においてその懸念が高まった場合には、株式の価格が下落すること、配当金が減額あるいは支払いが停止されること、倒産等によりその価値がなくなること等があります。

上記は主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。

■ その他の留意点

- ・ ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- ・ ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当する必要性が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

■ リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行い、運用管理委員会において、それらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を審議しています。また、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策を策定し流動性リスクの評価と管理プロセスの検証などを行います。運用管理委員会は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

<投資対象ファンド(国内投資信託を除く)の信用リスク管理方法>

流動性リスク

株式を売しようとする際に、その株式の取引量が十分でない場合や規制等により取引が制限されている場合には、売買が成立しなかったり、十分な数量の売買が出来なかったり、ファンドの売買自体によって市場価格が動き、結果として不利な価格での取引となる場合があります。

カントリー・リスク

ファンドは、新興国の株式に実質的な投資を行うことがあります。新興国への投資は、投資対象国におけるクーデターや重大な政治体制の変更、資産凍結を含む重大な規制の導入、政府のデフォルト等の発生による影響などを受けることにより、先進国への投資を行う場合に比べて、価格変動・為替変動・信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。

投資対象ファンドの管理会社および投資運用会社は、投資対象ファンドにおいて、欧州委員会が制定した指令(UCITS指令)に定めるリスク管理方法に基づき信用リスクを管理します。

ファンドの費用

ファンドの費用

ご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

◎お客さまが直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	購入価額に対して、 上限3.30%(税抜 3.00%) 販売会社が定めます。 くわしくは、販売会社にご確認ください。
換金時	信託財産留保額	ありません。

◎お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

保有期間中	運用管理費用(信託報酬)	■ ファンド 日々の純資産総額に対して、 年率1.5895%(税抜 年率1.4450%) をかけた額 ■ 投資対象とする投資信託証券 投資対象ファンドの純資産総額に対して 年率0.055%以内 (マネー・マーケット・マザーファンドは除きます。) ■ 実質的な負担 ファンドの純資産総額に対して 年率1.6445%程度(税抜 年率1.5000%程度) ※ファンドの信託報酬率と、投資対象とする投資信託証券の信託(管理)報酬率を合わせた実質的な信託報酬率です。
	その他の費用・手数料	以下の費用・手数料についてもファンドが負担します。 ・監査法人に支払われるファンドの監査費用 ・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料 ・投資対象とする投資信託証券における諸費用および税金等 ・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 ・その他信託事務の処理にかかる諸費用 等 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。ロイヤル・マイルについては、毎計算期間の6か月終了時、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。ロイヤル・マイル(予想分配金提示型)については、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

【本資料で使用している指数について】

●全世界株式：MSCI オールカントリー・ワールド インデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の先進国・新興国で構成されています。同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

●GICS（世界産業分類基準）：Global Industry Classification Standard（“GICS”）は、MSCI Inc.とS&P(Standard & Poor’s)が開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc.およびS&Pに帰属します。

販売会社一覧

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称：ペイリー・ギフォード世界長期成長株ファンド

(2022年11月15日時点)

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
相生市農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第108号			
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	○	○	
あいち海部農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第198号			
愛知北農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第82号			
愛知県信用農業協同組合連合会	登録金融機関	東海財務局長(登金)第177号			
あいち知多農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第187号			
あいち中央農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第84号			
あいち豊田農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第144号			
愛知西農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第193号			
愛知東農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第85号			
あいち尾東農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第182号			
あいち三河農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第183号			
愛知みなみ農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第189号			
おおぞら農業協同組合	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第105号			
あかし農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第109号			
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	
秋田しんせい農業協同組合	登録金融機関	東北財務局長(登金)第79号			
安芸農業協同組合	登録金融機関	中国財務局長(登金)第61号			
あさか野農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第558号			
足利市農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第383号			
厚木市農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第322号			
あづみ農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第483号			
ありだ農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第249号			
あわじ島農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第114号			
淡路日の出農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第216号			
株式会社イオン銀行(インターネット専用)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○		
伊賀ふるさと農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第91号			
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	○		
石川かほく農業協同組合	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第43号			
石川県信用農業協同組合連合会	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第100号			
いしのまき農業協同組合	登録金融機関	東北財務局長(登金)第166号			
いずみの農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第272号			
伊勢農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第94号			
市川市農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第360号			
市原市農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第361号			
いちよし証券株式会社(IFA専用)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第24号	○	○	
茨城県信用農業協同組合連合会	登録金融機関	関東財務局長(登金)第520号			
茨木市農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第122号			
茨城みなみ農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第581号			
いび川農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第101号			
伊万里市農業協同組合	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第46号			
いるま野農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第343号			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○		○
岩手江刺農業協同組合	登録金融機関	東北財務局長(登金)第169号			
岩手県信用農業協同組合連合会	登録金融機関	東北財務局長(登金)第140号			
岩手中央農業協同組合	登録金融機関	東北財務局長(登金)第147号			
宇都宮農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第384号			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○
越後おちや農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第594号			
えちご上越農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第568号			
越後ながおか農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第566号			
越前たけふ農業協同組合	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第50号			
FFG証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第5号	○		○
遠州中央農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第102号			
遠州夢咲農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第104号			
邑楽館林農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第417号			
大井川農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第105号			
株式会社大分銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第1号	○		
大分県信用農業協同組合連合会	登録金融機関	九州財務局長(登金)第41号			
大阪市農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第129号			
大阪泉州農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第261号			
大阪中河内農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第262号			
大阪府信用農業協同組合連合会	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第237号			
大阪北部農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第251号			
大阪南農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第133号			
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○
越智今治農業協同組合	登録金融機関	四国財務局長(登金)第40号			
尾張中央農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第192号			
加賀農業協同組合	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第55号			
香川県信用農業協同組合連合会	登録金融機関	四国財務局長(登金)第92号			
香川県農業協同組合	登録金融機関	四国財務局長(登金)第97号			
掛川市農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第113号			
加古川市南農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第141号			
鹿児島みらい農業協同組合	登録金融機関	九州財務局長(登金)第110号			
柏崎農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第550号			

販売会社一覧

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称：ペイリー・ギフォード世界長期成長株ファンド

(2022年11月15日時点)

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
神奈川県信用農業協同組合連合会	登録金融機関	関東財務局長(登金)第515号				
かながわ西湘農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第613号				
神奈川ついで農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第333号				
金沢市農業協同組合	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第57号				
金沢中央農業協同組合	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第58号				
蒲郡市農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第116号				
上伊那農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第484号				
鹿本農業協同組合	登録金融機関	九州財務局長(登金)第52号				
唐津農業協同組合	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第111号				
紀州農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第273号				
木曽農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第486号				
北魚沼農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第537号				
北越後農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第437号				
北大阪農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第156号				
北河内農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第263号				
北つくば農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第397号				
北びわこ農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第158号				
紀南農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第265号				
紀の里農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第160号				
岐阜県信用農業協同組合連合会	登録金融機関	東海財務局長(登金)第178号				
ぎふ農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第118号				
紀北川上農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第255号				
君津市農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第364号				
京都府信用農業協同組合連合会	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第238号				
くまがや農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第346号				
球磨地域農業協同組合	登録金融機関	九州財務局長(登金)第54号				
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	○			
グリーン近江農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第170号				
グリーン大阪農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第171号				
グリーン長野農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第487号				
黒部市農業協同組合	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第61号				
県央愛川農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第327号				
甲賀農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第172号				
越谷市農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第347号				
株式会社CONNECT	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3186号	○			
小松市農業協同組合	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第64号				
さいかつ農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第576号				
佐伯中央農業協同組合	登録金融機関	中国財務局長(登金)第91号				
埼玉県信用農業協同組合連合会	登録金融機関	関東財務局長(登金)第516号				
埼玉中央農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第348号				
さいたま農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第555号				
埼玉ひびきの農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第591号				
埼玉みずほ農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第349号				
堺市農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第178号				
さがえ西村山農業協同組合	登録金融機関	東北財務局長(登金)第156号				
佐賀県信用農業協同組合連合会	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第95号				
佐賀県農業協同組合	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第113号				
佐賀市中央農業協同組合	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第66号				
さがみ農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第328号				
相模原市農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第329号				
佐久浅間農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第554号				
さつま日置農業協同組合	登録金融機関	九州財務局長(登金)第84号				
佐渡農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第441号				
佐波伊勢崎農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第415号				
山武郡市農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第365号				
塩野谷農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第387号				
滋賀県信用農業協同組合連合会	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第239号				
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第21号	○			
静岡県信用農業協同組合連合会	登録金融機関	東海財務局長(登金)第179号				
静岡市農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第129号				
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第10号	○			
島根県農業協同組合	登録金融機関	中国財務局長(登金)第170号				
清水農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第130号				
下野農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第545号				
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○			
庄内たがわ農業協同組合	登録金融機関	東北財務局長(登金)第153号				
庄内みどり農業協同組合	登録金融機関	東北財務局長(登金)第106号				
湘南農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第330号				
信州うえだ農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第496号				
信州諏訪農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第598号				
株式会社新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SB証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
新みやぎ農業協同組合	登録金融機関	東北財務局長(登金)第129号				
鈴鹿農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第195号				
洗馬農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第500号				

販売会社一覧

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称：ペイリー・ギフォード世界長期成長株ファンド

(2022年11月15日時点)

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
セレサ川崎農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第331号				
仙台農業協同組合	登録金融機関	東北財務局長(登金)第111号				
そお鹿児島農業協同組合	登録金融機関	九州財務局長(登金)第85号				
胎内市農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第459号				
大北農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第501号				
高崎市農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第416号				
多気郡農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第133号				
たじま農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第197号				
丹波ささやま農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第264号				
丹波ひかみ農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第200号				
CHEER証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3299号	○			
ちちぶ農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第351号				
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○		○	
千葉みらい農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第619号				
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第6号	○			
株式会社中国銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第2号	○			
津安芸農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第138号				
鶴岡市農業協同組合	登録金融機関	東北財務局長(登金)第154号				
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
とうかつ中央農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第373号				
東京中央農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第310号				
東京都信用農業協同組合連合会	登録金融機関	関東財務局長(登金)第514号				
東京南農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第312号				
陶都信用農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第140号				
株式会社東邦銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第7号	○			
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第36号	○			
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	○			○
十日町農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第454号				
徳島県信用農業協同組合連合会	登録金融機関	四国財務局長(登金)第94号				
徳島市農業協同組合	登録金融機関	四国財務局長(登金)第72号				
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第57号	○			
鳥取いなば農業協同組合	登録金融機関	中国財務局長(登金)第107号				
鳥取西部農業協同組合	登録金融機関	中国財務局長(登金)第108号				
鳥取中央農業協同組合	登録金融機関	中国財務局長(登金)第109号				
とびあ浜松農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第142号				
豊橋農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第145号				
長崎県央農業協同組合	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第121号				
長崎西彼農業協同組合	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第120号				
長野県信用農業協同組合連合会	登録金融機関	関東財務局長(登金)第523号				
中野市農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第505号				
ながの農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第506号				
長野ハヶ岳農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第570号				
ながみね農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第250号				
なごや農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第147号				
那須野農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第388号				
那須南農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第535号				
奈良県農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第247号				
南彩農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第356号				
にいがた岩船農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第567号				
新潟かがやき農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第667号				
新潟市農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第592号				
にいがた南蒲農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第565号				
西春日井農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第151号				
西三河農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第186号				
西美濃農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第184号				
能美農業協同組合	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第80号				
能登わかば農業協同組合	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第79号				
野々市農業協同組合	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第111号				
ハイナン農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第154号				
はが野農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第391号				
はくい農業協同組合	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第107号				
白山農業協同組合	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第114号				
秦野市農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第334号				
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○			
ハリマ農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第211号				
晴れの国岡山農業協同組合	登録金融機関	中国財務局長(登金)第121号				
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第50号	○			○
東びわこ農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第215号				
東美濃農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第157号				
ひすい農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第471号				
飛騨農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第158号				
ひまわり農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第159号				
株式会社百十四銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第5号	○		○	
兵庫県信用農業協同組合連合会	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第241号				
兵庫西農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第256号				
兵庫南農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第246号				
兵庫みらい農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第260号				

販売会社一覧

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称：ペイリー・ギフォード世界長期成長株ファンド (2022年11月15日時点)

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
兵庫六甲農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第252号				
広島市農業協同組合	登録金融機関	中国財務局長(登金)第123号				
広島中央農業協同組合	登録金融機関	中国財務局長(登金)第124号				
広島北部農業協同組合	登録金融機関	中国財務局長(登金)第167号				
ふかや農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第575号				
福井県信用農業協同組合連合会	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第102号				
福井県農業協同組合	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第86号				
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○		○	
福岡県信用農業協同組合連合会	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第97号				
福岡八女農業協同組合	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第100号				
福島さくら農業協同組合	登録金融機関	東北財務局長(登金)第85号				
福山市農業協同組合	登録金融機関	中国財務局長(登金)第128号				
ふくしま未来農業協同組合	登録金融機関	東北財務局長(登金)第109号				
富士伊豆農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第148号				
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
ほくさい農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第559号				
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第24号	○			
北海道信用農業協同組合連合会	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第67号				
マインズ農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第319号				
前橋市農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第426号				
町田市農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第320号				
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
松任市農業協同組合	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第93号				
松本ハイランド農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第509号				
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
三重北農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第168号				
三重県信用農業協同組合連合会	登録金融機関	東海財務局長(登金)第180号				
みえなか農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第166号				
みくまの農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第257号				
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第54号	○		○	○
三ヶ日町農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第170号				
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○	○		
みなみ魚沼農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第663号				
みなみ信州農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第512号				
みのり農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第253号				
みやぎ仙南農業協同組合	登録金融機関	東北財務局長(登金)第131号				
みやぎ登米農業協同組合	登録金融機関	東北財務局長(登金)第132号				
みやぎ亙理農業協同組合	登録金融機関	東北財務局長(登金)第133号				
宮崎中央農業協同組合	登録金融機関	九州財務局長(登金)第95号				
三次農業協同組合	登録金融機関	中国財務局長(登金)第139号				
めぐみの農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第194号				
もがみ中央農業協同組合	登録金融機関	東北財務局長(登金)第190号				
株式会社山形銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第12号	○			
山形おきたま農業協同組合	登録金融機関	東北財務局長(登金)第152号				
山形農業協同組合	登録金融機関	東北財務局長(登金)第151号				
山口県信用農業協同組合連合会	登録金融機関	中国財務局長(登金)第154号				
山口県農業協同組合	登録金融機関	中国財務局長(登金)第171号				
夢みなみ農業協同組合	登録金融機関	東北財務局長(登金)第110号				
よこすか葉山農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第338号				
横浜農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第595号				
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
レーク滋賀農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第235号				
和歌山県信用農業協同組合連合会	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第242号				
わかやま農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第236号				

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会	一般社団法人 投資信託協会
三菱UFJ国際投信株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第404号		○			○

販売会社一覧

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称：ペイリー・ギフォード世界長期成長株ファンド（予想分配金提示型）（2022年11月15日時点）

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3283号	○	○		
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○	○	
いちよし証券株式会社（IFA専用）	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第24号	○	○		
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第15号	○		○	
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第10号	○			
株式会社新生銀行（委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社新生銀行（委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第39号	○		○	
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第6号	○			
株式会社中国銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第2号	○		○	
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○		○	○
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第121号	○			○
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第50号	○			○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第54号	○		○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○



設定・運用は



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

お客さま専用
フリーダイヤル **0120-151034**
(受付時間/営業日の9:00~17:00)

●ホームページアドレス：<https://www.am.mufg.jp/>

当ファンドはベイリー・ギフォード社の運用戦略を活用しています



Actual Investors

Baillie Gifford are long-term investors, not speculators

揺るぎない信念、長期投資

【本資料に関してご留意いただきたい事項】

■本資料は三菱UFJ国際投信が作成した情報提供資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。■本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。■投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。■投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。